

平成28年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成28年12月20日(火) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時18分

場所 第1委員会室

出席委員 木下高志委員長
岡地優副委員長
内沼博史委員、武内政文委員、小林哲也委員、野本陽一委員、江原久美子委員、
木村勇夫委員、大嶋和浩委員、美田宗亮委員、萩原一寿委員、前原かづえ委員

欠席委員 岡田静佳委員

説明者 [県民生活部]
稲葉尚子県民生活部長、久保正美県民生活部スポーツ局長、
福田哲也文化振興課長、古垣玲スポーツ振興課長、
西村実ラグビーワールドカップ大会課長、
清水雅之オリンピック・パラリンピック課長
[福祉部]
大熊誉隆障害者福祉推進課主幹
[県土整備部]
濱川敦道路街路課長、大山裕道路環境課長
[都市整備部]
松井直行公園スタジアム課副課長

会議に付した事件
スポーツの振興について

内沼委員

- 1 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた宿泊対策のうち民泊対応について、消防法の関係や言語の関係など様々な課題があると思うが、どのような形で検討が行われ、どこまで検討が進んでいるのか。そして課題をどのように解決していくのか。
- 2 キャンプ誘致に向けて、どのくらいの市町村が手を挙げているのか。また、その市町村に対して県はどのような支援を考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 東京だけでは全ての宿泊者に対応できないという状況の中で、4つの会場がある本県にも多くの外国人観戦客等が訪れることが予想される。そのため、宿泊施設の確保は喫緊の課題である。このため、民泊については非常に有効な手段の一つと考えている。本年6月に国で策定した「規制改革実施計画」では、民泊サービスを既存の旅館業法とは別の法制度とし、届出や登録により行えるよう早急に法律の整備に取り組むこととしている。本県では、現在、観光や衛生などの関係課も含めたワーキンググループを設置し、これらの動向を見守っているところである。本年11月には、全国知事会主催で「民泊法案等の検討状況に関する説明会」が開催され、本県からは観光行政を所管する観光課と、旅館業法を所管する生活衛生課が出席した。両課に確認したところ、現時点では、民泊新法における届出等の所管行政機関が国になるのか地方自治体になるのか、未定とのことであった。現在、国においては委員御指摘の消防法の関係などの調整も行っているので、引き続き情報収集を行うとともに早急に対応できるように取り組んでいきたいと考えている。
- 2 県では、これまでに3回、市町村に対してキャンプ地誘致の意向に関するアンケートを行ってきた。最新のアンケートでは、「誘致したい」や「検討中」などと前向きな回答があったところが、全市町村中、33市町であった。県では、こうした市町村に対して、オリンピック委員会や競技団体を通じてキャンプに関心を持つ国々との仲介や情報提供を行っている。これまでもアメリカ、オランダ、ブラジル、リトアニアといった国々が来県し、県内施設の視察を行っている。今後もこういった視察の仲介や情報提供を積極的に行っていきたいと考えている。また、国ではホストタウンの登録制度があり、登録するとキャンプや交流に係る経費について財政支援措置がある。こうした制度も活用しながら、キャンプ地誘致の支援を行っていきたいと考えている。

武内委員

- 1 キャンプ誘致に対し33市町が前向きであるとのことであるが、ホストタウンに登録したところは4市町だけである。そのほかの市町村の状況はどうか。
- 2 キャンプに関するPRとして、例えば大使館やマスコミなどに対し県はどのようにアプローチしているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 県が把握しているほかに、市町村独自で動いているところもあるようである。
- 2 県としては、中南米各国、例えば姉妹都市関係があるメキシコなどにもアプローチしている。また、大使館に対してもキャンプに関する話を持ち掛けており、大使や公使が

らは本県視察ツアーを実施したいという意向が示されている。全ての国へのアプローチは難しいので、特にキャンプの意向の強い中南米を中心にアプローチを行っている。

武内委員

大使館には、要望のある33市町全部を紹介する予定か。

オリンピック・パラリンピック課長

市町村にもどこの国を呼びたいという要望もあると思うので、市町村とやり取りをしながら、視察を実施する国へのアプローチを進めていきたいと考えている。

武内委員

冊子だけでPRしてもなかなか理解されないと思うので、各国大使館に対しアプローチを是非お願いしたい。(要望)

美田委員

ホストタウンに関する国の財政措置について、条件が分かれば教えていただきたい。

オリンピック・パラリンピック課長

大会関係者との交流に要する経費として、例えば大会関係者の招へいに関する経費などが、また、交流に伴い行われる取組に要する経費として、例えば事前合宿に関する経費などが、特別交付税措置の対象となる。また、スポーツ施設の改修に関する経費が地方債措置の対象となる。

木村委員

- 1 オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップに関して、大会組織委員会と県の費用負担の原則はどのようになっているのか。
- 2 ラグビーワールドカップの試合の対戦カードについては来年の秋に決まるとのことだが、熊谷ラグビー場での対戦カードはどのように見込まれているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 大会の運営については、開催都市である東京都とJOCが設立した大会組織委員会が行っていくこととなっている。大会運営に係る費用については、大会組織委員会又は東京都が負担すると認識している。会場整備については、恒久設備となるものは施設の所有者が、仮設設備や、大会に伴うテントやフェンスなどを作るオーバーレイは大会組織委員会が負担することが原則となっている。

ラグビーワールドカップ大会課長

- 1 ラグビーワールドカップの費用負担としては、12の各開催都市それぞれが組織委員会に対し支払う負担金がある。埼玉県と熊谷市でそれぞれ1億5,000万円ずつ、合わせて3億円を負担している。昨年度から毎年5,000万円ずつを3年間支出することになっている。そのほかに負担するものとして、試合会場を用意することがあり、現在、熊谷ラグビー場の改修を行っているところである。現在、2万4,000席があるが、仮設席6,000席を追加することなどについては、開催都市が負担することになっている。オリンピック・パラリンピックと同様に、試合会場での大会運営については、

組織委員会が負担することになっている。開催都市が行うものは、観客の輸送や気運醸成などである。オリンピック・パラリンピックと違うところは、キャンプについては組織委員会が直接、参加チームと調整を行い、それに係る費用も負担することになっていることである。

- 2 熊谷ラグビー場での試合日程や対戦カードの見込みについては、今のところ、各開催都市3試合前後と言われているが、これ以上の情報は把握していない。

萩原委員

- 1 オリンピック・パラリンピックに向けた取組のうちセキュリティ対策について、テロを想定した訓練はこれまでに行われているのか。また、今後テロ対策をどのように進めていくのか。
- 2 オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア育成について、詳細を教えてください。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 今年、埼玉スタジアム2002や熊谷スポーツ文化公園でテロを想定した訓練が県警により行われた。本県としては、県警が中心となり、2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019テロ対策「彩の国」ネットワークを昨年設立した。引き続き、このネットワークを活用し、テロ対策を推進していく。
- 2 ボランティアの育成については、競技の補助など大会運営に係るボランティアは大会組織委員会が行い、会場の外の観光や道案内などの都市ボランティアはそれぞれの自治体、本県の場合は県が中心となって行うこととなる。現在、推進委員会内にボランティア部会を設置し、どこにどういうボランティアが必要なのか、何人くらい必要なのかといった検討を進めている。今後は、検討状況を踏まえて、東京都が育成する都市ボランティアや大会組織委員会が育成する大会ボランティア、関係団体と連携を密にしながら検討を進めてまいりたい。

萩原委員

会場の外のボランティアは県が中心となって行うということだが、市町村はどのように関わっていくのか。

オリンピック・パラリンピック課長

市町村の関わりは大変重要である。現在、推進委員会で設置したボランティア部会には、会場がある川越市、さいたま市、朝霞市、和光市、新座市が関係市として構成員となっている。今後それぞれの市と連携しながらボランティアの育成・確保に努めてまいりたい。

小林委員

- 1 ラグビーワールドカップのボランティアの予定人数はどれくらいか。
- 2 県の国際交流協会と各市町村の国際交流協会のネットワークが相変わらず構築されていない状況があると思っている。当然そういうところを活用することになってくと思うが、今後の見通しについて伺う。

ラグビーワールドカップ大会課長

- 1 ボランティアの人数については、組織委員会が、来年、概要を公表すると言われている

るが、昨年のイングランド大会の例を参考にすると、各開催都市で平均500人程度と言われている。

- 2 今年度から、特にボランティアのリーダー的な方を養成するために、県の国際交流協会や熊谷市の国際交流協会と協力しながら、研修会を行うなどの取組をしてきた。来年、組織委員会からボランティアの概要が公表されるので、それを受けてしっかりと対応していきたいと思っている。

小林委員

チケット販売開始見込みが来年の冬で、ボランティアの募集開始がその翌春ということになっている。また気運の醸成を今、図っているという気になる説明もあった。ラグビーワールドカップまであと3年、オリンピック・パラリンピックまではあと4年ということが合言葉のようにになっているが、今の話だと時間的に大丈夫なのかと少し心配になる。今後、気運の醸成やチケット販売をしていく上で、この大会のPRのピークをどこに持っていこうと考えているのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

今年度は、ラグビーワールドカップが熊谷市で開催されるということを県内でPRしてきた。また、県のラグビー協会と協力しながら、小学校、中学校、高校、各分野におけるラグビーの競技人口を増やす取組もしてきた。今後、チケット販売やボランティア関係など、様々な予定が目白押しになっていく。これからが正にピークであり、来年度の1年間はとても大切になっていく。特に、来年の秋口と言われているが、熊谷ラグビー場での対戦カードや試合日程が発表される。この発表が様々なPRをする最大の山場になってくると考えているので、ここに全力を投入すべく今のうちから様々な準備をしていきたいと思う。

小林委員

来冬のチケット販売のときまでにピークを持っていてもらい、チケット販売時に県民が何をやるのか分かっていないという状態となっていてはいけないと思っている。そういう中で、今、小学生などに対し気運醸成の正に底辺づくりをしている。しかし、最終的には、3万枚のチケットを2ゲームから3ゲーム分売り切らなければならないという大きな課題がある。そうなると今のペースでは大変厳しいと思う。これから様々な取組をしていくという話もあったが、ラグビーワールドカップ2019に向けて今の小学生、中学生への気運醸成以外にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

ラグビーワールドカップ大会課長

様々な普及活動を行っているが、様々な関係者から聞く話では、今、熊谷ラグビー場までラグビーを観に行こうという人たちが余り多くないという状況である。今のうちから、熊谷ラグビー場で試合を観戦したいという人たちを、増やしていく必要がある。そのため、トップリーグのチームや選手のPRを行うとともに、熊谷で開催される試合日数を増やし、併せて観客を楽しませるイベントも行うなど、様々な取組を行っていきたい。また、ラグビートップリーグの試合が、今年は2日間、去年は1日間しか熊谷市で行われていなかったのので、来年は是非とも日数を増やしていきたい。

大嶋委員

- 1 ラグビーワールドカップの気運醸成について、オリンピックやラグビーワールドカップはいまだ関心が薄いと報道がされていて大きな課題だと思う。また、日本の開催ではないが、女子ラグビーのワールドカップがその前にあり、日本代表が先日、出場を決めた。その中には、御存じのとおり、熊谷市を拠点とするチームから代表メンバーが多く入っているということもあり、女子の活躍についてメディア等で大きく取り上げられてきている。気運醸成という意味で女子ラグビーの活用についてどのように考えているか伺いたい。
- 2 熊谷スポーツ文化公園で今回ラグビー場の改修をしており、更に利用者が増えていくだろうと思う。またラグビーワールドカップ後も当然、ラグビーも含めた利用者が増えていくことがあろうかと思う。さらに、熊谷市ではスポーツツーリズムも含めてここを拠点化していくこともあろうかと思う。しかし、一方で、あぜ道に駐車されて困っているなど、切実な問題もある。熊谷ラグビー場の駐車場対策として県はどのように考えているのか伺いたい。

ラグビーワールドカップ大会課長

- 1 熊谷のアルカスという女子の7人制のクラブがあるが、今年、このチームに協力していただき、熊谷市内全ての小学校を対象にタグラグビーの出前教室というのをやっていた。また、今年、県内のイベント等でPRブースを設けて女子15人制の日本代表チームによるトークショーなどいろいろとPRを行ってきた。その女子日本代表チームのキャプテンがこのアルカスの選手である。実は今月の大会にはけがで出場できなかったが、その選手などにはトークショー等でお話しいただくなど、PRの場を設けてきた。来年以降も引き続き、本県の女子チームと一緒にPRし、気運醸成に努めていきたいと思う。
- 2 ラグビー場の駐車場については、まずは大会の準備として現在、輸送についての基本的な方向性を議論しているところである。昨年イングランド大会では有料駐車場の貸出しや、大会会場までの送迎など、今まで熊谷ラグビー場では取り組んだことがないものがあつた。今後、新たな取組も含めてまずは、大会運営について検討をしていきたいと思っている。

公園スタジアム課副課長

- 2 熊谷スポーツ文化公園には常設の駐車場が現在1,507台分ある。用地としてほかにもスペースはあるが、現時点では駐車場の整備についての方向性はまだ決まっていない。今後、関係団体等に御意見を伺いながら検討していきたいと考えている。

江原委員

パークアンドバスライドが主な柱と説明があつたが、具体的な説明を願う。

ラグビーワールドカップ大会課長

熊谷ラグビー場周辺のある程度広い公園などを駐車場として確保し、そこから熊谷ラグビー場まで観戦者等をバスでピストン輸送することを考えている。

江原委員

それが主な柱ということで理解してよいのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

今年度、基本的な素案を検討する中では主な柱となっている。

前原委員

- 1 オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、文化・教育部会ではどのように取組を進めていくのか。
- 2 オリンピックに向けた選手強化に向けた取組で、特別強化費の助成が最大40万円となっているが、なぜこの額にしたのか考えを伺いたい。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 文化・教育については、部会を設置して文化プログラム、教育プログラムそれぞれのアクションプランの策定に向けて取り組んでいるところである。部会には、さいたま市や熊谷市などの関係市や関係団体、庁内各課が参加している。また、大会組織委員会では大会後のレガシーとするために、事業を公認プログラムとして認証し、公認マークを付与して大会のアピールを進めている。そのため、部会では、この公認プログラムも活用することとし、オール埼玉体制で実施計画の策定に向けた検討を行っている。

スポーツ振興課長

- 2 選手は、海外遠征や国内の合宿等、様々な自己負担を強いられながら競技生活を続けているというのが現実である。海外遠征10日間程度行った場合の自己負担額について様々な競技団体に聞いてみると、40万円程度との回答であったため、その額を基準に助成額を積み上げさせていただいた。このことにより、選手が、例えば海外の高地トレーニングができる場所に遠征や合宿を行うことができるようになると考えている。

前原委員

- 1 実施計画はいつまでに作成するのか。また作成後、部会や計画をどのような形にしていくのか。
- 2 先日、パラリンピックに参加された平澤奈古選手が障害者週間に講演をされており、そこではお金がかかるので本当に大変だと話していた。さらに障害を持っていることで、なかなか社会参加が難しい中で公的な財政支援があると大変うれしいというお話もされていた。この助成金40万円という額が妥当なのかどうなのかよく分からないが、今の考え方で更に研究していただき、是非支援を強化していただきたい。(要望)

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 現在2017年版の実施計画を作成しており、今年度中には策定する。そして来年4月の後半から5月にかけて行われる総会で発表する予定である。実施計画には具体的事例を入れて、学校や自治体、団体などが主体性を持って実施していけるものにする。また、実施計画については2017年版としており、部会も一過性の実施計画を作るだけの部会とせず、その後の進捗管理も積極的に行っていきたいと思っている。2018年、2019年と、それぞれ毎年度の報告や活動事例を盛り込み、活動内容を膨らませていけるような取組にしたいと考えている。

前原委員

通常業務とは別の特別業務になるかと思うが、人員配置はどのように考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

推進委員会の部会として設置しているので、事務局はオリンピック・パラリンピック課で行っているが、推進委員会全体で進めていくことになる。

野本委員

- 1 ラグビーワールドカップの開催責任者は誰なのか。
- 2 ラグビーワールドカップ2019において、主催者と開催都市の費用負担等は、どのようになっているのか。また、大会全体の収支がマイナスとなった場合、開催都市は追加で支払う必要があるのか。
- 3 収支の結果、剰余金などが出たときはどうなるのか。大会はプライベートなもので、公的なものではない。どういう仕掛けになっているのか。開催自体は素晴らしいことであると思うが、根本的なことを伺いたい。

ラグビーワールドカップ大会課長

- 1 主催者はワールドラグビーである。日本での開催権を日本ラグビー協会が得て、運営に関して日本ラグビー協会が組織委員会に委託している。そして、組織委員会と開催都市は大会に関する基本的な契約を結んでいる。
- 2 大会に関する基本的な契約では、選手、関係者の輸送、チケット販売や試合運営については、組織委員会が行い、観客の輸送や会場となる施設は開催都市が提供することになっている。また、開催都市である本県と熊谷市は、組織委員会に分担金として3億円をそれぞれが折半して支払う。収支がマイナスとなった場合でも、開催都市は組織委員会に追加で負担金を支払う義務はない。
- 3 剰余金が出たときの取扱いは、まだ決まっていない。

野本委員

試合の開催そのものに関しては埼玉県や熊谷市は関与せず、収支なども関係ない。ただし、契約では開催都市は分担金を支払い、会場の整備や輸送を行うということだが、輸送は開催都市が全部行うのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

選手、役員など大会関係者の輸送は組織委員会が行い、観客の輸送は開催都市が行うものとなっている。

野本委員

なぜ、観客輸送は開催都市が行うのか。契約でそうなっているのか。試合の運営は組織委員会が行うはずだが、どうしてそのような契約をしているのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

契約でそのような内容となっている。2002年のサッカーワールドカップも同様に観客の輸送については開催都市が行った。ただし、オリンピックとは異なっている。

野本委員

契約の詳細を教えてほしい。契約上において、輸送を何回行い、毎回何人を輸送するのか、そして輸送の費用はどのくらいのものとなっているのか、教えてもらいたい。

ラグビーワールドカップ大会課長

基本契約には、試合数や人数などは入っていない。

野本委員

観客の輸送を何人くらいとするかによって輸送の体制は変わる。どのくらいの観客数を輸送して、どのくらいの費用がかかると見込んでいるのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

観客数については1試合当たり最大3万人と見込んでいる。そして試合数はおおむね3試合前後と予想している。費用については今後計算していくので、現時点でははっきりしていない。

野本委員

要するに開催都市は、観客輸送について全部責任を持ち、人数が増えても全部責任を持つ、そのような契約なのか。輸送人数は何人くらいで、どういう体制を作るべきなのかという内容は全くないのか。

ラグビーワールドカップ大会課長

輸送については、来年度、選手や役員などの輸送も含めて、組織委員会と開催都市で具体的に調整する中で、最終的に計画を作ることになっている。